

令和元年度第1回 岡山市国民健康保険運営協議会 会議次第

日時：令和元年8月20日（火）

午後2時～

場所：岡山市保健福祉会館9階機能回復訓練室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 会長の選任

(2) 平成30年度国民健康保険事業について

4 報 告

(1) 収納率向上・医療費適正化対策事業の実績について

(2) 平成30年7月豪雨による被災者に対する減免等の実績について

5 そ の 他

6 閉 会

岡山市 国民健康保険運営協議会資料

日時：令和元年8月20日（火）午後2時～

場所：岡山市保健福祉会館9階機能回復訓練室

保健福祉局保健福祉部国保年金課

目 次

3 議 事

(2) 平成30年度国民健康保険事業について

(資料)

1 国保制度改革の概要P 1
2 平成30年度決算（見込）P 4
3 国民健康保険費特別会計財政収支P 5
4 被保険者数と療養の給付の推移P 6
5 療養の給付の前年度対比P 7
6 年齢区分別加入者数・費用額P 8
7 保険料収納状況P 9
8 年齢階層別保険料収納状況（現年度全被保険者）P10
9 所得階層別保険料収納状況（現年度全被保険者）P11
10 所得種別保険料収納状況（現年度全被保険者）P12

4 報 告

(1) 収納率向上・医療費適正化対策事業の実績について

(資料)

国保財政健全化対策（収納率向上対策）の取り組みP15
平成30年度における保険料収納率向上対策についてP16
医療費適正化対策事業P17

(2) 平成30年7月豪雨による被災者に対する減免等の実績について

(資料)

平成30年7月豪雨による被災者に対する減免等の実績についてP18
-------------------------------	----------

3 議事資料

(厚生労働省作成資料) 1 国保制度改革の概要(運営の在り方の見直し)

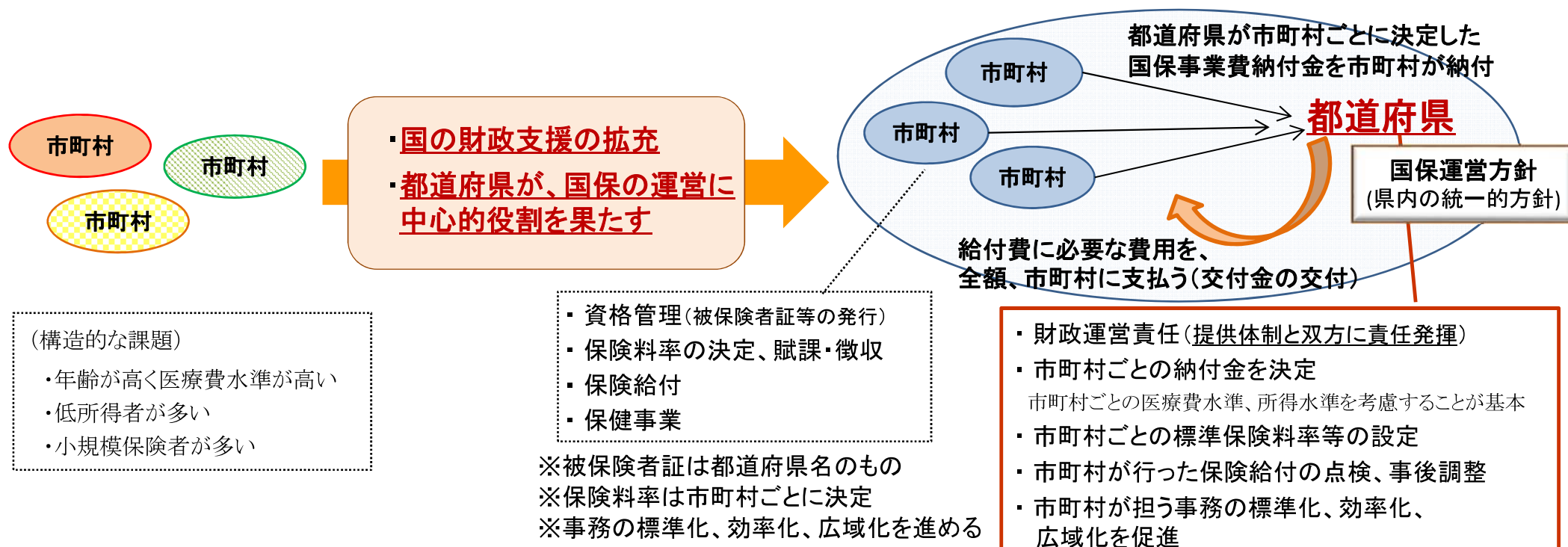
○平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化

- ・給付費に必要な費用は、**全額**、都道府県が市町村に交付
- ・将来的な保険料負担の平準化を進めるため、都道府県は、市町村ごとの標準保険料率を提示(標準的な住民負担の見える化)
- ・都道府県は、**国保の運営方針を定め**、市町村の事務の効率化・広域化等を推進

○市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担う

【現行】市町村が個別に運営

【改革後】都道府県が財政運営責任を担うなど中心的役割



○ 詳細については、引き続き、地方との協議を進める

なお、国の普通調整交付金については、都道府県間の所得水準を調整する役割を担うよう適切に見直す

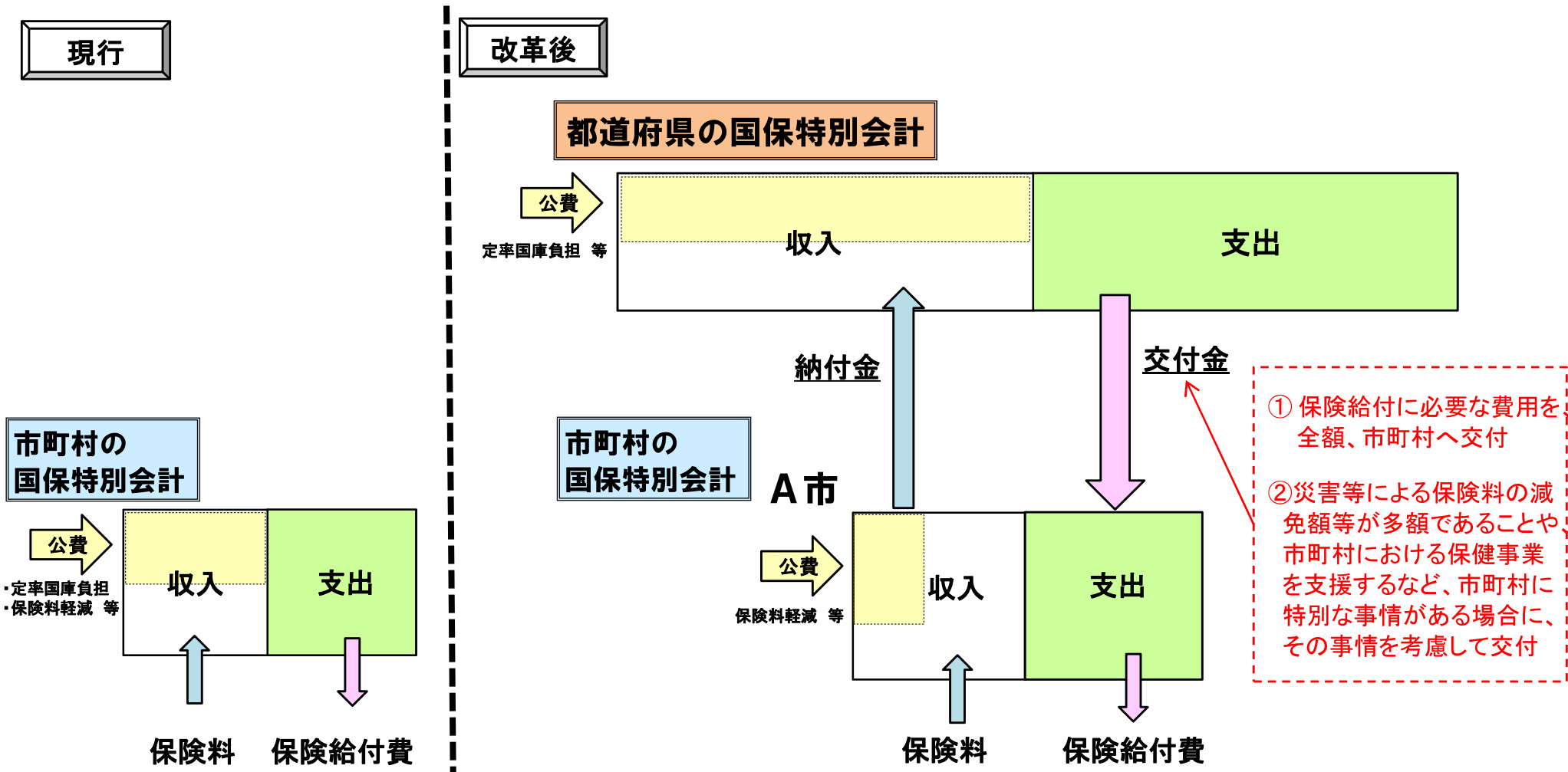
改革後の国保財政の仕組み(イメージ)

○ 都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、保険給付に必要な費用を、全額、市町村に対して支払う(保険給付費等交付金の交付)ことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理する。

※ 都道府県にも国保特別会計を設置

○ 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。

※ 納付金の額は、市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮



国民健康保険に対し、平成26年度に実施した低所得者向けの保険料軽減措置の拡充(約500億円)に加え、**毎年約3,400億円の財政支援**の拡充等を以下の通り実施することにより、国保の抜本的な財政基盤の強化を図る。

※ 公費約3,400億円は、現在の国保の保険料総額(約3兆円)の1割を超える規模

※ 被保険者一人当たり、約1万円の財政改善効果

<平成27年度から実施>

- **低所得者対策の強化**のため、保険料の軽減対象となる低所得者数に応じた自治体への財政支援を拡充(約1,700億円)

<平成30年度から実施>(毎年約1,700億円)

- **財政調整機能の強化**(財政調整交付金の実質的増額)
- **自治体の責めによらない要因**による医療費増・負担への対応
(精神疾患、子どもの被保険者数、非自発的失業者等)
- **保険者努力支援制度**・**医療費の適正化に向けた取組等に対する支援** 700~800億円
- **財政リスクの分散・軽減方策**(財政安定化基金の創設・高額医療費への対応等) 等

- ・平成27年度から、財政安定化基金を段階的に造成等(平成27年度200億円⇒平成29年度約1,700億円)
- ・平成30年度以降は、上記の項目に約1,700億円を配分

- あわせて、医療費の適正化に向けた取組や保険料の収納率向上などの事業運営の改善等を一層推進し、財政基盤の強化を図る。

2 平成30年度決算(見込)

歳入の部

(単位:百万円)

款	項	30年度決算(見込)
1	国民健康保険料	13,142
	1 国民健康保険料	13,142
2	国民健康保険税	1
	1 国民健康保険税	1
3	一部負担金	0
	1 一部負担金	0
		29
18	国庫支出金	0
	1 国庫負担金	0
	2 国庫補助金	29
		49,973
19	県支出金	0
	1 県負担金	0
	2 県補助金	49,973
20	財産収入	6
	1 財産運用収入	6
		6,743
22	繰入金	6,703
	1 他会計繰入金	6,703
	2 基金繰入金	40
23	繰越金	994
	1 繰越金	994
		392
24	諸収入	99
	1 延滞金加算金及び過料	99
	3 貸付金元利収入	43
	10 雑入	250
	歳入合計	71,280

歳出の部

(単位:百万円)

款	項	30年度決算(見込)
		771
1	総務費	670
	1 総務管理費	670
	10 運営協議会費	1
	15 特別対策事業費	100
		49,398
5	保険給付費	42,847
	1 療養諸費	42,847
	5 高額療養費	6,294
	7 移送費	0
	12 出産育児諸費	218
	15 葬祭諸費	39
		19,246
7	国民健康保険事業費納付金	13,843
	1 医療給付費分	13,843
	2 後期高齢者支援金等分	4,097
	3 介護納付金分	1,306
		0
8	共同事業拠出金	0
	1 共同事業拠出金	0
		345
10	保健事業費	345
	1 保健事業費	345
12	基金積立金	6
	1 基金積立金	6
		908
15	諸支出金	43
	1 貸付金	43
	5 償還金及び還付加算金	864
	15 雑出	1
		0
20	予備費	0
	1 予備費	0
25	前年度繰上充用金	0
	1 前年度繰上充用金	0
	歳出合計	70,674

3 国民健康保険費特別会計財政収支

(単位:千円)

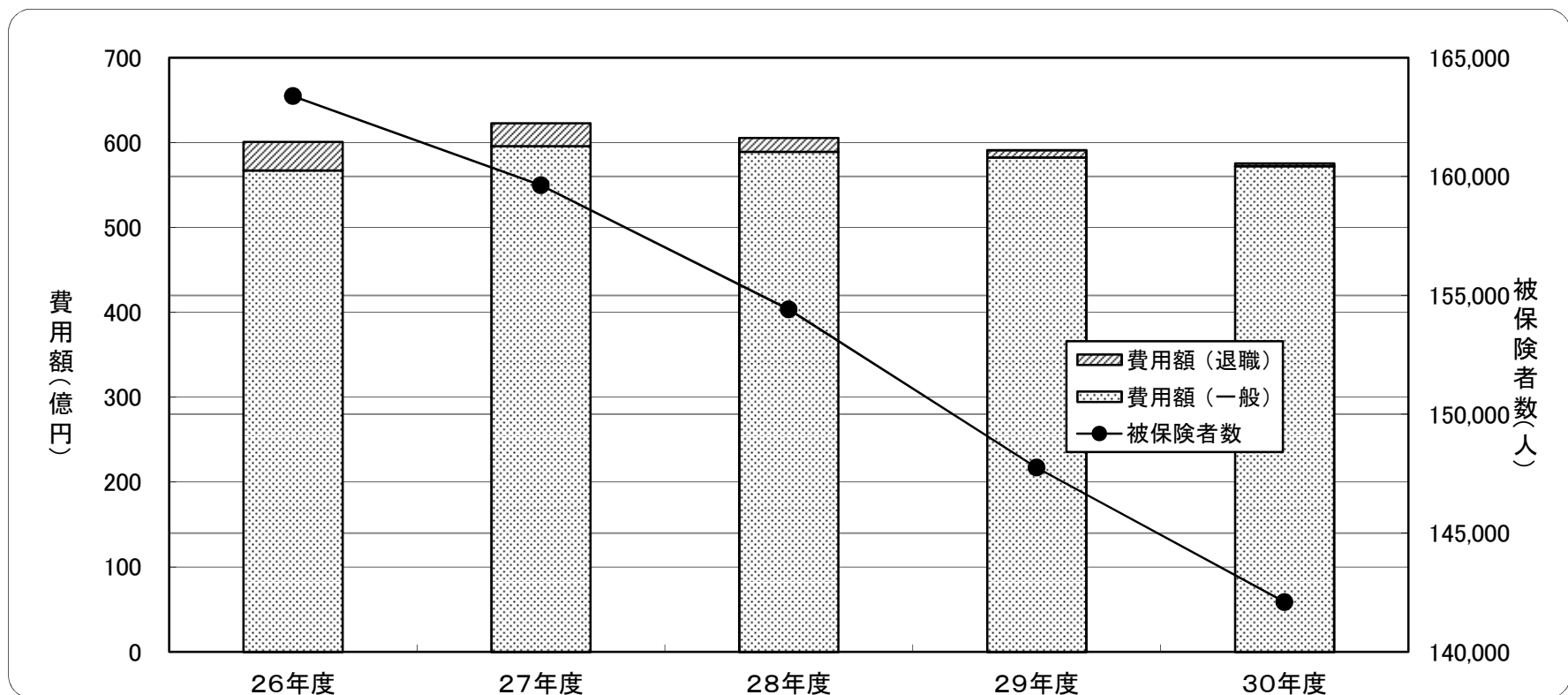
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (当初予算)	
歳入合計－①	71,776,070	75,101,190	74,599,120	86,596,458	84,787,910	83,877,052	71,280,055	69,697,778	
歳出合計－②	69,985,482	72,733,247	73,379,794	85,616,140	82,641,929	82,882,963	70,673,792	69,697,778	
決算収支－③ (①－②)	1,790,588	2,367,943	1,219,326	980,318	2,145,981	994,089	606,263	0	
翌年度繰越額	1,790,588	2,367,943	1,219,326	80,318	2,145,981	994,089	606,263	0	
法第233条の2による基金積立金	0	0	0	900,000	0	0	0	0	
歳入関係	法定外繰入－④	2,300,000	2,980,000	1,200,000	2,850,000	2,850,000	1,100,000	1,320,000	1,520,000
	前年度からの繰越金－⑤	1,082,027	1,790,588	2,367,943	1,219,326	80,318	2,145,981	994,089	0
	基金からの繰入金－⑥	0	0	0	0	0	0	40,000	814,894
歳出関係	前年度への繰上充用金－ ⑦	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金積立金－⑧	129,190	980,340	475,388	1,022,611	763	2,179	5,686	0
	一般会計繰出金－⑨	0	0	0	0	0	2,145,981	0	0
単年度収支※ (③－④－⑤－⑥＋⑦＋⑧＋⑨)	△ 1,462,249	△ 1,422,305	△ 1,873,229	△ 2,066,397	△ 783,574	△ 103,732	△ 1,742,140	△ 2,334,894	

※法定外繰入、前年度からの繰越金、前年度への繰上充用を除く。

4 被保険者数と療養の給付の推移

被保険者区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
被保険者数(人)	一般被保険者	155,016	153,540	150,445	145,738	141,335
	退職被保険者	8,364	6,096	3,962	2,017	756
	計	163,380	159,636	154,407	147,755	142,091
費用額(千円)	一般被保険者	56,714,788	59,595,521	58,906,175	58,242,361	57,193,009
	退職被保険者	3,365,578	2,673,263	1,635,526	862,479	338,036
	計	60,080,366	62,268,784	60,541,701	59,104,840	57,531,045

※被保険者数は、3月～2月平均で算出。同様に、費用額は、3月～2月診療分で集計。



5 療養の給付の前年度対比（年間累計について前年度との比較）

区分	年度	被保険者数(人)	受診件数		費用額			
			受診総件数 (件)	1人あたり 受診件数(件)	費用額総額 (千円)	1人あたり 費用額(円)	1件あたり 費用額(円)	保険者負担額 (千円)
一般被 保険者 分	平成29年度	145,738	2,394,047	16.43	58,242,361	399,637	24,328	42,651,195
	平成30年度	141,335	2,345,597	16.60	57,193,009	404,663	24,383	41,995,147
	(対前年度比)	(96.98 %)	(97.98 %)	(101.03 %)	(98.20 %)	(101.26 %)	(100.23 %)	(98.46 %)
険退 者職 等被 保分	平成29年度	2,017	37,444	18.56	862,479	427,605	23,034	602,114
	平成30年度	756	14,016	18.54	338,036	447,138	24,118	235,930
	(対前年度比)	(37.48 %)	(37.43 %)	(99.87 %)	(39.19 %)	(104.57 %)	(104.71 %)	(39.18 %)
合 計	平成29年度	147,755	2,431,491	16.46	59,104,840	400,019	24,308	43,253,309
	平成30年度	142,091	2,359,613	16.61	57,531,045	404,889	24,382	42,231,077
	(対前年度比)	(96.17 %)	(97.04 %)	(100.91 %)	(97.34 %)	(101.22 %)	(100.30 %)	(97.64 %)

※数値は事業年報による

6 年齢区分別加入者数・費用額

(1) 国保加入者の構成及び医療費の状況(一般被保険者+退職被保険者)

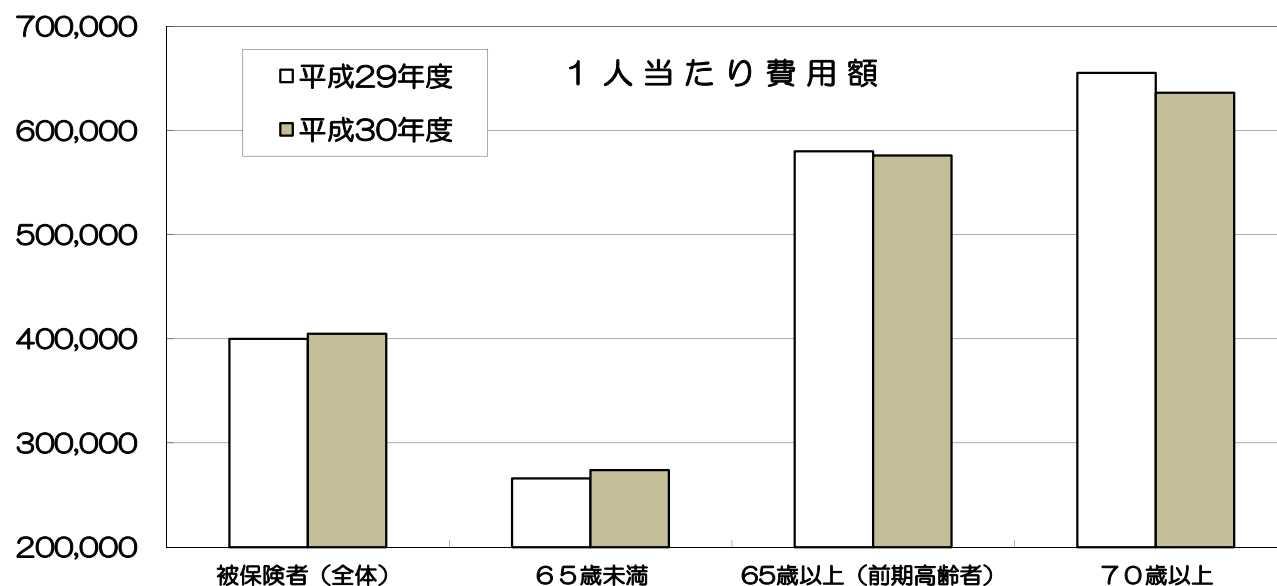
	全 体	(再掲)65歳未満	(再掲)65歳以上(前期高齢者)	(再々掲)70歳以上
平成29年度	147,755 人	84,745 人	63,010 人	30,956 人
	59,104,840 千円	22,549,963 千円	36,554,877 千円	20,281,197 千円
平成30年度	142,091 人	80,472 人	61,619 人	32,687 人
	57,531,045 千円	22,037,344 千円	35,493,701 千円	20,799,980 千円

※ 各年度の上段は3月末～翌年2月末現在の被保険者数の平均値で、下段は3月診療～翌年2月診療の医療費の合計値。

(2) 1人当たり費用額の推移(年齢区分別)(一般被保険者+退職被保険者)

	全 体	(再掲)65歳未満	(再掲)65歳以上(前期高齢者)	(再々掲)70歳以上
平成29年度	400,019 円	266,092 円	580,144 円	655,162 円
平成30年度	404,889 円	273,851 円	576,019 円	636,338 円
(対前年度比)	(101.22 %)	(102.92 %)	(99.29 %)	(97.13 %)

※ 「国保加入者の構成及び医療費の状況」の各欄の費用額を被保険者数で除して算出。



7 保険料収納状況

項 目	平成29年度決算	平成30年度決算	前年度との比較
現年賦課分調定額	13,643,311,639 円	13,335,772,009 円	▲ 307,539,630 円
現年賦課分収納額	12,370,106,104 円	12,225,131,356 円	▲ 144,974,748 円
収 納 率	90.67%	91.67%	対前年増減% 1.00%
滞納繰越分調定額	3,264,432,905 円	3,018,187,150 円	▲ 246,245,755 円
滞納繰越分収納額	882,060,518 円	918,357,304 円	36,296,786 円
収 納 率	27.02%	30.43%	対前年増減% 3.41%
現年＋滞繰収納率	78.38%	80.37%	対前年増減% 1.99%

※還付未済額を含む

8 年齢階層別保険料収納状況（現年度全被保険者）

年齢階層	平成29年度						平成30年度					
	賦課世帯数		賦課額		収納額 (千円)	収納率 (%)	賦課世帯数		賦課額		収納額 (千円)	収納率 (%)
	(世帯)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)			(世帯)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)		
0～19歳	1,481	1.33%	23,348	0.17%	15,356	65.77%	1,601	1.48%	25,482	0.19%	17,797	69.84%
20～29歳	9,110	8.17%	448,616	3.29%	285,323	63.60%	9,167	8.48%	452,565	3.39%	287,008	63.42%
30～39歳	9,817	8.81%	1,074,358	7.87%	863,701	80.39%	9,168	8.48%	1,043,897	7.83%	860,161	82.40%
40～49歳	13,298	11.93%	1,972,766	14.46%	1,610,842	81.65%	12,771	11.82%	1,882,377	14.12%	1,591,028	84.52%
50～59歳	12,997	11.66%	1,824,092	13.37%	1,565,818	85.84%	12,742	11.79%	1,814,228	13.60%	1,581,436	87.17%
60～64歳	10,494	9.41%	1,580,633	11.59%	1,473,362	93.21%	9,762	9.03%	1,473,810	11.05%	1,380,117	93.64%
小計	57,197	51.31%	6,923,813	50.75%	5,814,402	83.98%	55,211	51.09%	6,692,359	50.18%	5,717,547	85.43%
65～69歳	22,384	20.08%	3,324,906	24.37%	3,227,796	97.08%	20,050	18.55%	3,056,718	22.92%	2,979,935	97.49%
70～74歳	20,450	18.35%	2,615,399	19.17%	2,564,915	98.07%	21,431	19.83%	2,800,347	21.00%	2,753,449	98.33%
75歳以上	11,441	10.26%	779,193	5.71%	762,992	97.92%	11,372	10.52%	786,349	5.90%	774,201	98.46%
小計	54,275	48.69%	6,719,498	49.25%	6,555,704	97.56%	52,853	48.91%	6,643,413	49.82%	6,507,584	97.96%
合計	111,472		13,643,312		12,370,106	90.67%	108,064		13,335,772		12,225,131	91.67%

※年齢は4月1日現在の国保世帯主の年齢

9 所得階層別保険料収納状況（現年度全被保険者）

所得階層 (基礎控除前)	平成29年度						平成30年度					
	賦課世帯数		賦課額		収納額 (千円)	収納率 (%)	賦課世帯数		賦課額		収納額 (千円)	収納率 (%)
	(世帯)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)			(世帯)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)		
所得無し	29,038	26.05%	715,526	5.24%	534,827	74.75%	28,506	26.38%	695,774	5.22%	535,260	76.93%
～33万円以下	8,522	7.64%	206,646	1.51%	185,127	89.59%	8,575	7.94%	205,150	1.54%	184,339	89.86%
～100万円以下	19,697	17.67%	1,346,641	9.87%	1,210,565	89.90%	18,880	17.47%	1,293,505	9.70%	1,176,000	90.92%
～150万円以下	14,566	13.07%	1,815,728	13.31%	1,601,852	88.22%	14,078	13.03%	1,763,807	13.23%	1,570,028	89.01%
～200万円以下	10,424	9.35%	1,703,396	12.49%	1,524,540	89.50%	9,830	9.10%	1,629,290	12.22%	1,468,324	90.12%
小計	82,247	73.78%	5,787,936	42.42%	5,056,911	87.37%	79,869	73.91%	5,587,526	41.90%	4,933,950	88.30%
～250万円以下	7,199	6.46%	1,402,872	10.28%	1,249,780	89.09%	6,857	6.35%	1,359,911	10.20%	1,235,269	90.83%
～300万円以下	4,828	4.33%	1,091,310	8.00%	993,894	91.07%	4,716	4.36%	1,070,518	8.03%	979,751	91.52%
～350万円以下	3,580	3.21%	858,269	6.29%	782,920	91.22%	3,402	3.15%	835,767	6.27%	779,726	93.29%
～400万円以下	2,632	2.36%	675,720	4.95%	619,016	91.61%	2,474	2.29%	640,657	4.80%	593,912	92.70%
～450万円以下	1,955	1.75%	535,007	3.92%	499,167	93.30%	1,856	1.72%	497,188	3.73%	466,924	93.91%
～500万円以下	1,514	1.36%	425,438	3.12%	394,341	92.69%	1,511	1.40%	447,121	3.35%	421,891	94.36%
500万円超	7,517	6.74%	2,866,760	21.01%	2,774,078	96.77%	7,379	6.83%	2,897,085	21.72%	2,813,707	97.12%
小計	29,225	26.22%	7,855,376	57.58%	7,313,195	93.10%	28,195	26.09%	7,748,246	58.10%	7,291,181	94.10%
合計	111,472		13,643,312		12,370,106	90.67%	108,064		13,335,772		12,225,131	91.67%

10 所得種別保険料収納状況（現年度全被保険者）

所得種別	平成29年度					平成30年度				
	賦課世帯数 (世帯)	賦課額 (千円)	構成比(%)	収納額 (千円)	収納率 (%)	賦課世帯数 (世帯)	賦課額 (千円)	構成比(%)	収納額 (千円)	収納率 (%)
給与	36,843	4,264,039	31.3%	3,586,798	84.12%	35,598	4,091,807	30.7%	3,486,960	85.22%
年金	40,286	4,085,377	29.9%	4,029,491	98.63%	38,984	3,953,224	29.6%	3,908,719	98.87%
営業	11,284	3,046,620	22.3%	2,720,223	89.29%	10,892	3,035,153	22.8%	2,757,054	90.84%
農業	784	221,617	1.6%	212,581	95.92%	831	231,679	1.7%	225,830	97.48%
不動産	3,308	955,545	7.0%	948,299	99.24%	3,132	897,444	6.7%	894,869	99.71%
利子・配当	262	36,403	0.3%	36,308	99.74%	290	46,686	0.4%	46,572	99.76%
雑・一時所得	1,921	216,146	1.6%	212,488	98.31%	1,947	248,761	1.9%	243,835	98.02%
総合・分離譲渡	544	232,783	1.7%	229,036	98.39%	491	229,796	1.7%	224,716	97.79%
その他・無し	16,240	584,781	4.3%	394,883	67.53%	15,899	601,222	4.5%	436,577	72.61%
合計	111,472	13,643,312	100.0%	12,370,106	90.67%	108,064	13,335,772	100.0%	12,225,131	91.67%

※所得種別は世帯主の所得が対象で、複数ある場合は主たる所得の種別区分に集計。

4 報告資料

国保財政健全化対策(収納率向上対策)の取り組み

■保険料収納率向上

事業名等	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度
■収納率 (還付未済額を含む)	89.2% (+0.3)	89.5% (+0.3)	89.9% (+0.4)	90.7% (+0.8)	91.7% (+1.0)	中期目標の90.6%は達成しているので、前年度よりさらなる向上を目指す
1.口座振替推進						
・口座振替利用率	47.7%	47.6%	48.0%	47.8%	48.0%	-
・キャンペーン (グッズ勸奨等)	①口座振替の申込者に記念品進呈(26年11月開始、抽選で100名) ②ページー口座振替受付サービス新規手続者へ記念品進呈(オリジナルキャラクター入りクリアファイル先着1,000名) 26年11月開始	-	-	-	-	-
・窓口勸奨	区役所窓口勸奨徹底 ・嘱託員を全区役所配置 ・ページー口座振替サービスを利用した勸奨(H25.1月)	区役所等国保の窓口で、原則化を踏まえた啓発用チラシと申込みハガキを勸奨用クリアファイルにセットして渡すようにし、国保加入手続き時の口座申込み勸奨を実施	外国人用勸奨チラシ作成配布(英・中・韓・ベトナム・タガログ)	区役所の電子掲示板に口座振替勸奨の案内を全区役所に拡大	料金課窓口でも口座振替勸奨の一層の強化	ページー口座振替サービスの対象金融機関に農協を追加予定
・電話勸奨		料金課の嘱託員を活用し、国保加入後半年程度経過した口座振替未登録世帯に対し、電話による申込み勸奨を毎月実施	電話勸奨後の未登録者に勸奨文書送付	電話勸奨対象を滞納者に拡大		
2.初期滞納者への電話勸奨	電話、窓口等初期対応強化 電話28,875件、窓口17,013件 収納特対事業の活用	電話33,080件、窓口16,420件	電話36,452件、窓口15,992件	電話34,263件、窓口18,090件	電話24,418件、窓口19,795件	
3.窓口・電話・財産調査等初期対応強化事業	窓口・電話・財産調査等初期対応強化事業(県 収納特対事業) (嘱託員11名)H25.4月～			財産入力業務に派遣職員導入	財産入力業務を派遣から委託へ	
4.初期滞納者への訪問催告(5料金)(推進員)	36,450件	34,496件	29,409件	24,750件	21,133件	
5.夜間・休日相談	・月末夜間相談(毎月月末) ・夜間(一斉催告時)・休日(12月)相談					
6.滞納処分の徹底	1,135世帯 398,881千円	1,043世帯 355,261千円	1,468世帯 475,838千円	2,073世帯 695,659千円 市税と合同搜索・ネット公売の実施	2,887世帯 655,823千円 給与・年金差押の強化	給与・年金差押の引き続き強化
7.不現住調査	▲516千円/50件	▲812千円/45件	▲428千円/31件	▲782千円/28件	▲425千円/19件	
8.資格調査	▲45,688千円/206件	▲45,060千円/184件	▲70,048千円/236件	▲50,502千円/215件	▲28,536千円/134件	
9.社保調査					▲49,346千円/186件 給与照会に社保調査票同封	
10.未申告者への申告勸奨	29,328件(世帯)	31,097件(世帯)	30,340件(世帯)	24,624件(世帯)	27,723件(世帯)	
11.賦課～収納全般に係る事務改善	H26.7本算定一本化実施					
12. その他	H26.7コンビニ収納実施		岡山市寄り添いサポートセンターとの連携	滞納整理支援システム機能強化検討 過払金債権調査	新滞納整理支援システム改修 年金特徴関連改修	新滞納整理支援システム導入

■平成 30 年度における保険料収納率向上対策について

【保険料収納率向上対策】

納期限内納付を推進するために、口座振替の利用世帯増に向けての窓口・電話勧奨事業やコンビニ収納を周知する広報を行うとともに、初期滞納者への電話催告の強化、搜索を含む滞納処分の徹底など、これまで一定の成果をあげてきた各種取組を充実・強化して実施。

◎収納率の推移

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
現年度分	88.9%	89.2%	89.5%	89.9%	90.7%	91.7%
滞繰分	21.4%	22.1%	24.2%	25.0%	27.0%	30.4%

【主要施策】

1 滞納未然防止(口座振替の利用促進)

- 区役所等国保の届出窓口→口座振替原則化を踏まえた啓発用チラシ等を勧奨用クリアファイルに入れ配布し、加入と同時の口座振替申請を促進
 - 料金課→国保加入後半年程度を経過した口座振替未登録世帯に対し、電話により口座振替勧奨を実施
- ＜納付方法別世帯割合＞
- 平成 29 年度： 口座振替 47.8%、納付書 43.8%、特別徴収 8.4%
- 平成 30 年度： 口座振替 48.0%、納付書 43.4%、特別徴収 8.6%

2 納付手段多様化による市民の利便性向上(平成 26 年 7 月よりコンビニ収納開始)

- 平成 30 年度コンビニ収納取扱い件数 93,066 件、取扱い金額 1,492,913 千円
- ※納付書払いの割合が減少している中で、前年度比 3,757 件、78,071 千円の増
- 全納付手段のうち件数ベースで 14.7%(平成 29 年度 13.9%)
- 納期限内納付割合が 79.5%(件数ベース)に向上(平成 29 年度 78.6%)

3 初期滞納者への対応強化(電話・財産調査等初期対応強化)

- 電話催告、財産調査を引き続き強化
- ＜参考＞
- 電話催告・相談 24,418 件(平成 29 年度 34,263 件)
- 財産調査結果入力 97,115 件(平成 29 年度 50,970 件)
- ※入力については、29 年度から民間活用(派遣・委託)により執行体制を見直し、滞納整理部門強化

4 岡山市寄り添いサポートセンターや弁護士等と連携した生活支援

- 過払金債権調査 平成 30 年度 8 件 5,448 千円(平成 29 年度 9 件 185 千円)

5 滞納処分の徹底

○差押え件数、金額の推移

年度	件数(件)	金額(千円)
H26	1,135	398,881
H27	1,043	355,261
H28	1,468	475,865
H29	2,073	695,659
H30	2,887	655,823

＜換価の容易な給与・年金差押を特に強化＞

平成 29 年度 給与・年金・口座
1,414 件 364,549 千円 (換価金額 71,174 千円)

↓ 大幅増加

平成 30 年度 給与・年金・口座
2,297 件 429,592 千円 (換価金額 127,377 千円)

○搜索の本格実施

- ・ 搜索回数 6 回(H29 年度 9 回)
- ・ インターネット公売落札件数 3 件 35,800 円 (H29 年度 18 件 255,783 円)

■医療費適正化対策事業

事業名等	概要	開始年度	平成30年度実績	令和元年度(見込み)
1.医療費適正化のための連携と調査				
国保保健事業WG(特定健診・がん検診事業検討WG)設置	国保保健事業を関係課が協力して推進するためのWG	H23	8月開催。保険者努力支援制度対応、新規事業検討など	→
2.レセプト点検の充実				
・再審査分	点検員の増員、スキルアップ等	H20以前	81,614千円	→
・第3者求償	同上	H20以前	損保団体と協定締結等(H28) 196,268千円	→
3.特定健康診査等の推進(受診率)				
・特定健診フォローアップ事業	肥満を伴わない有リスク者へ、慢性腎臓病に着目した保健指導等を実施	H23	フォローアップ保健指導に減塩プログラム導入(H28～)利用率8.5%	→
・健診項目追加(HbA1cの必須化、クレアチニン、総コレステロール、尿酸の追加)	腎機能低下のおそれがあり、生活習慣病のリスクが高い人を把握する	H23	→	→
・特定健診未受診者へ受診勧奨はがきの送付	DMで勧奨を行い、受診を促す	H23	40～60歳代の未受診者 受診歴で内容変更(H28～) 51,812件送付	→
・電話による健診受診勧奨	電話による個別勧奨	H27	節目年齢を対象(1507人延べ1902件)	節目年齢対象(見込対象者数1600人)
・生活習慣病重症化予防訪問指導	健診結果で受診勧奨域にある人を訪問し、健康相談等により治療に結びつける	H26	訪問72件	→
・積極的支援の自己負担金無料化	自己負担金2千円(～H25)を無料化	H26	→	→
・特定保健指導の中間検査(3か月経過後の血液検査)	効果を早い段階で実感でき、保健指導の充実、実施率の向上に繋がる	H24	積極的支援利用者のうち希望者20件	→
・特定健診の結果説明に引き続き特定保健指導(初回)	結果説明と同時に保健指導を開始することで、利用率向上が見込める	H24	→	→
・直営による特定保健指導	直営による保健指導を実施し、対象者の利用機会拡大、内容充実を図る	H26	個別21件、集団49件	→
・35歳からの健康診査等	早い段階から健診を実施し、生活習慣病の早期発見、重症化予防を図る	H24	受診率10.2%	→
・節目年齢の特定健診自己負担無料化	40・50・60・66歳の特定健診対象者に自己負担0円の受診券を発行	H28	当初受診券107,299件中、節目9,040件	当初受診券103,379件中、節目8,615件
・特定健診自己負担金ワンコイン(500円)化	40歳から74歳までの特定健診の自己負担を2,050円→500円に引き下げ	H30	節目年齢を除く41歳から74歳までの当初受診券 98,259件	94,764件
・受診者プレゼントキャンペーン	特定健診受診者を対象に抽選で健康グッズ等景品をプレゼント	H28	血圧計等を抽選で計660名にプレゼント	血圧計等を抽選で計745名にプレゼント
・医療機関からの検査結果提供	特定健診に相当する検査結果を医療機関から提供を受ける	H28	119件	→
・協会けんぽと連携した集団健診	健康づくりに関する包括協定に基づく事業。節目年齢への勧奨等と連動	H28	40・50歳の未受診者うち46人利用	→
・特定健診・がん検診街頭啓発イベント	関係団体と協力し、健診等について広くPRする	H23	6月に実施。協会けんぽ等8団体と協力し、資材1000セット配布	→
AIを活用した健康見える化事業	健診データ等をAIで解析し将来疾病リスクを算出したうえで、一人ひとりに適した効果的な保健指導を実施	H30	AI解析用データ作成等事業開始準備	参加者募集・保健指導開始
4.ジェネリック医薬品の普及啓発				
・啓発	パンフレット、広報誌など媒体を活用して情報発信し、普及を目指す	H21	市広報誌掲載、保険料通知にミニパンフを同封し送付など	→
・希望カード等の作成	カード等の提示で意思表示を容易にする(H26から希望シールに切り替え)	H22	希望シールを更新保険証に同封	→
・差額通知	具体的な軽減可能額を知らせることで行動変容を促す	H24	8月、10月に各5千件、1月に花粉症をターゲットに2千件通知(H28～) 11,332件発送	→
5.適正受診の推進				
・医療費通知	医療費の実態の理解を促すとともに、請求ミスなどを防止する	H20以前	はがき裏面をジェネリック等の広報利用 433,197件発送	→
・柔道整復療養費適正化事業	被保険者へ文書による照会・啓発及び施術所への指導等を行う	H25	委託による縦覧点検等(委託実施照会件数 実績852件)	→
・海外療養費支給申請の重点審査	海外の医療機関等に対する文書照会等を業務委託により実施	H26	→	→
・重複・頻回受診者適正受診啓発	重複・頻回受診者へ適正受診についての啓発や健康相談を行う	H25	発送件数278件 重複服薬対象抽出(H28～)	→
・糖尿病対策歯周病検診促進事業	前年健診の血糖基準超過者に歯周病検診無料クーポンを発行	H29	拡: 40・45・50・55・60・65・70歳の対象者 2,385人	40・45・50・55・60・65・70歳の対象者 2,372人
・給付に係る事務改善	国保連とのシステム連携の一層の効率化と医療費適正化対策への有効利用	H20以前	→	→
・糖尿病腎症等重症化予防	健診未受診者のうち、糖尿病治療中断者等へ受診勧奨を行う	H30	新: 該当者27人を抽出し、順次郵送で勧奨	→

平成30年7月豪雨による被災者に対する減免等の実績について

- ・ 国民健康保険料の減免と医療機関の窓口負担の免除を実施。
- ・ 国民健康保険料については、市独自に減免率を上乗せし、被災者に寄り添った支援を実施。

国民健康保険料の減免（平成30年度実績）

- 国基準を参照しつつ、低所得者層については市独自に減免基準を上乗せした。

区分	減免件数	減免金額
総件数	953件	91,382,070円
内 国支援分	930件	61,964,450円
内 単市分	853件	29,417,620円

医療機関での窓口負担の免除（平成30年度実績）

- 被保険者で被災(全半壊・床上浸水)された方は、医療機関での受診の際の窓口負担を免除。
- 免除期間は、災害救助法が適用された平成30年7月5日から令和元年6月診療分まで。

免除証明書交付	免除金額
893世帯	97,250,257円

※金額は平成31年2月診療分まで